



平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月14日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

定時株主総会開催日 平成17年3月29日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03(5800)6081

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	19,426	(50.8)	2,156	(56.6)	2,181	(53.4)	1,186	(49.1)
15年12月期	39,473	(90.4)	1,377	(26.5)	1,422	(28.7)	795	(35.9)

	1株当たり利益		潜在株式調整後1株当たり利益		株主資本当期純利益率	総経常利益本率	売上高経常利益率
	円	銭	円	銭			
16年12月期	38	50	-	-	7.4	5.5	11.2
15年12月期	28	28	27	45	7.6	5.4	3.6

(注) 期中平均株式数 16年12月期 30,472,867株 15年12月期 27,785,562株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円		銭		円				
16年12月期	7	50	3	75	3	75	239	19.5	1.3
15年12月期	7	50	-	-	7	50	224	26.5	1.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
16年12月期	42,435		19,054		44.9	559	92
15年12月期	36,374		12,978		35.7	432	39

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 34,007,901株 15年12月期 29,992,000株

期末自己株式数 16年12月期 99株 15年12月期 -株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,000	400	200	5	00				
通期	17,000	1,000	600			5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円64銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 連結-8ページを参照して下さい。

財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平16.12.31現在)		前事業年度 (平15.12.31現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		25,620,525	60.4	31,710,936	87.2	6,090,410
現金及び預金		4,453,230		8,341,520		3,888,290
売掛金		7,692,635		11,632,209		3,939,574
仕掛工事		165,115		84,649		80,466
短期貸付金		10,983,665		9,964,252		1,019,412
未収入金		1,329,835		723,740		606,095
立替金		7,876		638,905		631,029
繰延税金資産		451,866		27,144		424,722
その他		541,694		301,861		239,833
貸倒引当金		5,394		3,347		2,047
固定資産		16,815,008	39.6	4,663,978	12.8	12,151,029
1. 有形固定資産		29,146	0.1	33,017	0.1	3,870
建物		10,857		12,835		1,978
工具器具備品		18,289		20,181		1,891
2. 無形固定資産		5,681	0.0	7,105	0.0	1,424
ソフトウェア		4,073		5,497		1,424
その他		1,608		1,608		-
3. 投資その他の資産		16,780,180	39.5	4,623,855	12.7	12,156,324
投資有価証券		1,486,576		982,448		504,128
関係会社株式		6,698,320		1,403,862		5,294,458
関係会社長期貸付金		8,271,681		1,898,286		6,373,395
保険積立金		218,120		220,184		2,063
その他		111,880		124,375		12,494
貸倒引当金		6,400		5,300		1,100
資産合計		42,435,533	100.0	36,374,914	100.0	6,060,619

科目	期別	当事業年度 (平16.12.31現在)		前事業年度 (平15.12.31現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		22,877,266	53.9	17,580,621	48.3	5,296,645
買掛金		3,567,109		6,323,118		2,756,009
短期借入金		17,499,540		8,714,262		8,785,277
未払費用		520,749		307,155		213,593
未払法人税等		1,187,222		191,936		995,285
預り金		16,285		1,941,860		1,925,575
前受金		38,039		39,237		1,198
賞与引当金		45,870		38,406		7,464
保証工事引当金		-		24,314		24,314
その他		2,450		328		2,121
固定負債		503,408	1.2	5,816,109	16.0	5,312,700
長期借入金		-		5,505,373		5,505,373
退職給付引当金		103,109		95,859		7,250
役員退職慰労引当金		104,980		50,424		54,556
繰延税金負債		295,319		164,452		130,866
負債合計		23,380,675	55.1	23,396,730	64.3	16,055
(資本の部)						
資本金		7,159,000	16.9	4,659,200	12.8	2,499,800
資本剰余金		7,675,150	18.1	5,175,350	14.2	2,499,800
資本準備金		7,675,150		5,175,350		2,499,800
利益剰余金		3,645,105	8.6	2,806,236	7.7	838,869
利益準備金		68,600		68,600		-
任意積立金						
特別償却準備金		2,146		2,907		760
当期末処分利益		3,574,358		2,734,728		839,629
その他有価証券評価差額金		575,833	1.3	337,397	1.0	238,435
自己株式		230	0.0	-	-	230
資本合計		19,054,858	44.9	12,978,184	35.7	6,076,674
負債及び資本合計		42,435,533	100.0	36,374,914	100.0	6,060,619

1.有形固定資産の減価償却累計額	65,307千円	64,212千円	1,095千円
2.保証債務	16,154,123千円	15,652,230千円	501,893千円

2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)		前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		19,426,530	100.0	39,473,011	100.0	20,046,480
売上原価		16,226,151	83.5	37,016,562	93.8	20,790,411
売上総利益		3,200,379	16.5	2,456,448	6.2	743,930
販売費及び一般管理費		1,043,540	5.4	1,078,821	2.7	35,281
営業利益		2,156,839	11.1	1,377,626	3.5	779,212
営業外収益		984,914	5.1	583,631	1.5	401,283
受取利息		817,845		222,105		595,739
受取配当金		5,775		325,793		320,018
その他の		161,294		35,732		125,561
営業外費用		959,822	5.0	538,715	1.4	421,106
支払利息		477,328		188,113		289,214
為替差損		406,011		263,550		142,460
新株発行費		25,377		54,043		28,666
その他の		51,106		33,008		18,098
経常利益		2,181,931	11.2	1,422,542	3.6	759,389
特別損失		-	-	130,843	0.3	130,843
貸倒損失	1	-		130,843		130,843
税引前当期純利益		2,181,931	11.2	1,291,699	3.3	890,232
法人税、住民税及び事業税		1,455,200	7.5	464,934	1.2	990,266
法人税等調整額		459,548	2.4	31,003	0.1	490,552
当期純利益		1,186,279	6.1	795,761	2.0	390,517
前期繰越利益		2,500,549		1,938,967		561,581
中間配当額		112,469		-		112,469
当期末処分利益		3,574,358		2,734,728		839,629

(注) 1 子会社に対して行った債務免除であります。

3. 利益処分案

(単位：千円)

	当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)	増 減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	3,574,358	2,734,728	839,629
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,289	760	528
合 計	3,575,647	2,735,489	840,158
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	127,529	224,940	97,410
2. 役 員 賞 与 金	13,000	10,000	3,000
(うち、監査役賞与金)	(-)	(-)	
次 期 繰 越 利 益	3,435,118	2,500,549	934,568

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛工事

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3)保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[注記事項]

(リース取引関係)

当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)																																
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一 年 以 内 3,093千円</p> <p>一 年 超 1,848千円</p> <hr/> <p>合 計 4,941千円</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	工具器具備品		取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額	5,249千円	相 当 額	4,450千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一 年 以 内 3,093千円</p> <p>一 年 超 1,848千円</p> <hr/> <p>合 計 4,941千円</p>		支 払 リ ー ス 料	5,083千円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,653千円	支 払 利 息 相 当 額	380千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一 年 以 内 5,083千円</p> <p>一 年 超 4,941千円</p> <hr/> <p>合 計 10,025千円</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額	6,596千円	相 当 額	9,103千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一 年 以 内 5,083千円</p> <p>一 年 超 4,941千円</p> <hr/> <p>合 計 10,025千円</p>		支 払 リ ー ス 料	4,829千円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,430千円	支 払 利 息 相 当 額	555千円
工具器具備品																																	
取得価額相当額	9,700千円																																
減価償却累計額	5,249千円																																
相 当 額	4,450千円																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一 年 以 内 3,093千円</p> <p>一 年 超 1,848千円</p> <hr/> <p>合 計 4,941千円</p>																																	
支 払 リ ー ス 料	5,083千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	4,653千円																																
支 払 利 息 相 当 額	380千円																																
工具器具備品																																	
取得価額相当額	15,700千円																																
減価償却累計額	6,596千円																																
相 当 額	9,103千円																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>一 年 以 内 5,083千円</p> <p>一 年 超 4,941千円</p> <hr/> <p>合 計 10,025千円</p>																																	
支 払 リ ー ス 料	4,829千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	4,430千円																																
支 払 利 息 相 当 額	555千円																																

(有価証券関係)

当事業年度 (平16.12.31現在)	前事業年度 (平15.12.31現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)		前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		保証工事引当金
	長期外貨建資産為替評価		賞与引当金
	タックスヘイブン課税済留保金		長期外貨建資産為替評価
	その他		外国税額控除
	計		その他
			繰延税金負債(流動) との相殺
			計
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金負債(固定) との相殺		繰延税金負債(固定) との相殺
	計		計
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
			長期外貨建債権為替評価
			繰延税金負債(流動) との相殺
			計
	固定負債		固定負債
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	繰延税金資産(固定) との相殺		繰延税金資産(固定) との相殺
	計		計
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	実効税率の変更に伴う修正		住民税均等割
	住民税均等割		外国税額控除
	タックスヘイブン課税済留保金		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		

当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)
	<p>3. 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債(長期)の金額が4,011千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,707千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,718千円増加しております。</p>

[当事業年度中における発行済株式の増加の状況]

当事業年度中における発行済株式数の増加は次のとおり、ストックオプションの行使による新株式の発行及び有償第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

ストックオプションの行使による新株式の発行は、平成14年12月6日開催の臨時株主総会及び平成15年3月4日開催の取締役会決議により、FMC TECHNOLOGIES, INC.社に対して発行した第1回新株予約権であり、平成16年11月15日に権利行使したものであります。なお、当該権利行使に関して、当初の新株予約権発行数2,900個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、普通株式1,000株)のうち、300個については無償で強制的に償却しております。

有償第三者割当増資による新株式の発行は、平成16年11月2日開催の取締役会決議により発行したものであります。これは、当社の子会社であるMODEC INTERNATIONAL L.L.C.社の完全子会社化及びプロジェクトの大型化に対する財政基盤の強化を目的とするものであります。

1. スtockオプションの行使による新株式の発行

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 発行株式数 | 普通株式 2,600,000株 |
| (2) 行使価格 | 752円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき376円 |

2. 有償第三者割当増資による新株式の発行

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 発行株式数 | 普通株式 1,416,000株 |
| (2) 発行価額 | 2,150円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき1,075円 |
| (4) 割当先 | 三井造船株式会社 |

[役員の変動] ()内は現職

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成17年3月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 小坂 直正 (当社FPSOオペレーション事業部 事業部長付)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 田中 省三

取締役 岩波 康弘 (当社常勤監査役就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 岩波 康弘 (当社取締役経営企画室長 兼 業務部長)

監査役(非常勤) 宮崎 俊郎 (三井造船株式会社 経営企画部長)

監査役(非常勤) 滝沢 義弘 (SMBCファイナンスサービス株式会社取締役会長
兼 オリエンタル建設株式会社非常勤監査役)

なお、宮崎俊郎、滝沢義弘の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 樋口 隼

監査役(非常勤) 星野 雄次